

養育態度に対する保護要因としての 学校要因に関する研究の動向と展望

臨床心理学コース 柳 百合子

A Review on Schools as Protective Factors for Parenting

Yuriko YANAGI

Parenting has a significant impact on children's mental health. Attention has been focused on schools as protective factors that can mitigate this influence. The purpose of this paper is to summarize the findings on schools as a protective factor for nurturing attitudes. Specifically, this paper summarizes the findings on parental attitudes toward child rearing and their effects, findings on school factors as protective factors that can mitigate these effects, and findings on the current state of support in schools regarding inadequate child rearing. The prospects for future research on what kind of support in schools is desirable and what kind of findings should be accumulated will be discussed.

目 次

1. 問題と目的
2. 親の養護や子どもの被受容感の不十分さと不適切な養育への注目と概念整理
 - A. 「養護 (care)」と「被受容感 (sense of acceptance)」の定義とその影響
 - B. 「不適切な養育 (Maltreatment)」の概念
 - C. 「不適切な養育 (Maltreatment)」と他の概念との関連
3. 保護要因としての学校要因の特徴
 - A. 一般的な学校の特徴
 - A-1. 投網的な関与
 - A-2. コミュニティへの近さ
 - B. 安全な場所の提供
 - C. 肯定的な学校の特徴
4. 学校での不適切な養育に対する支援の現状
 - A. 通告の現用について
 - B. 虐待の通告の阻害要因について
 - B-1. 学校種別要因
 - B-2. 専門職の心理的要因
 - C. SCと教師による有効な支援の現状
5. 総合考察
6. 引用文献

1. 問題と目的

親との絆は、子どもの健全な発達に関わることが指摘されている (Bowlby, 1969)。特に、親の養育態度のあり方は、子どもの精神的健康や問題行動にも関わることが確認されている (Hoeve, Dubas, Eichelsheim, van der Laan, Smeenk, & Gerris, 2009; Pinquart, 2017; Yap, Pilkington, Ryan, & Jorm, 2014)。親に受け入れられていると感じられない子どもは抑うつ状態になりやすく、生活に悪影響が生じ、長期的な苦痛や行動的な問題が生じることが研究で報告されている (Cheng, 2018; Lim & Lee, 2017; Norman et al., 2012)。さらに、子どもの発達に顕在的、潜在的に影響を及ぼす行為は、不適切な養育であると定義されている (World Health Organization, 2022)。したがって、親からの養護が不十分であると子どもが感じる養育は、不適切な養育の1つといえ、このような、親の養護が不十分だと感じている子どもに対して、早期に介入する必要がある。

しかしながら、上記のように親からの養護が不十分だと感じられる、不適切な養育下で育ちながらも、肯定的な学校環境が、不適切な養育からの克服を促進することが指摘されている (Khambati, Mahedy, Heron, & Emond, 2018)。学校環境は親から不適切な養育を受けた子どもにとって重要な保護要因であることが明らかにされている (Zimmerman & Arunkumar, 1994)。このことから学校現場で親の養育態度に関する対応を行う

意義は大きいと考えられる。これまでに養育態度が精神的健康に及ぼす影響と保護要因に関する知見の整理が進められてきた。しかし、その保護要因としての学校要因に関する知見は十分に整理されていない現状がある。そこで、本稿では、養育態度に対する学校の保護要因としての知見を整理することを目的とする。

2 親の養護や子どもの被受容感の不十分さと不適切な養育への注目と概念整理

A. 「養護 (care)」と「被受容感 (sense of acceptance)」の定義とその影響

親の養育態度のあり方は、子どもの精神的健康や問題行動にも関わることが確認されており (Hoeve, Dubas, Eichelsheim, van der Laan, Smeenk, & Gerris, 2009; Pinquart, 2017; Yap, Pilkington, Ryan, & Jorm, 2014), 親の養育態度は子どもの健全な発達にとって重要である。

このような養育態度の1つに、養護 (care) がある。養護とは、感情的な温かさ、共感性、愛着、親密性を合わせた養育態度と定義されており、(小川, 1991) 本研究でも上記の定義を採用する。さらに、親の養護が不十分であったと子どもが感じていた場合には、成人期以降の抑うつ症状や摂食障害傾向、自殺念慮など広く精神疾患の症状に、より影響を及ぼすことが確認されている (Heider, Bernert, Matschinger, Haro, Alonso, Angermeyer, & ESEMeD/MHEDEA 2000 Investigators, 2007; Heider, Yen, Tam, & Lee, 2021)。

この養護と類似、高く相関している概念に被受容感がある (Smith, 2016)。被受容感とは、親は自分を信頼して認めてくれているし、心から愛してくれていると子どもがどの程度思っているかという感覚であると定義されている (東・柏木・繁多・唐澤, 2002)。親に受け入れられているという感覚は、心理的適応やパーソナリティに長期的な影響を与える (Campo & Rohner, 1992; Rohner et al., 2005)。親に受け入れられていると感じられない子どもは抑うつ状態になりやすく、生活に悪影響が生じ、長期的な苦痛や行動問題が生じることが研究で報告されており (Cheng, 2018; Lim & Lee, 2017; Norman et al., 2012), 長期的な心理介入が必要である。

さらに、子どもの発達に顕在的、潜在的に影響を及ぼす行為は、不適切な養育であると定義されている (World Health Organization, 2022)。したがって、親からの養護が不十分であると子どもが感じる養育は、不

適切な養育の1つといえるだろう。このような、親の養護が不十分だと感じている子どもに対して、早期に介入する必要がある。

B. 「不適切な養育 (Maltreatment)」の概念

「不適切な養育 (Maltreatment)」の概念は、Belsky (1980) が、養育者が子どもに対して「不適切な扱いをしている」と述べたことに始まる。そして、1980年代に児童虐待に関する概念が多様化するにつれ、全ての養育者と子どものための予防的な取り組みの必要性が強調されるようになり (Daro, 1988), 徐々に使用されるようになった。日本における「不適切な養育」に近似した現象を表現する概念の「不適切な関わり」とは、「18歳未満の子どもに対する、おとな、あるいは行為の適否に関する判断の可能な年齢の子どもによる不当な扱いによって、子どもが苦痛を受け、明らかな心身の問題が生じているような状態」と定義されている (高橋他, 1998)。不適切な関わりは、児童虐待の概念を包含して (高橋他, 1995), かつ、しつけから虐待を一連のものとして捉えることに寄与している。

C. 「不適切な養育 (Maltreatment)」と他の概念との関連

上記のように、多くの場合、「不適切な養育」はより深刻な児童虐待へ発展していくものであると考えられている (市川, 2011)。また、松田 (2007) は、家庭の状況には、すでに虐待が起こっている虐待群、育児困難を抱え放置しておけば虐待が発生する虐待予備群、育児不安を抱え虐待ハイリスクな状況になる可能性がある育児不安群、自己解決力がありサポート受けながら育児を行う健康群という4つの群があるとしており、そのうち健康群を除く家庭を要支援家庭としている。「不適切な養育」は、虐待と連続する概念として捉えられているため、初めは小さなきっかけであったことが、後に重大な虐待につながるものが想定されている。

林 (2008) は、児童虐待防止法における「児童虐待」と「不適切な関わり」の概念の違いは、虐待者の定義と虐待の範囲であると述べている。そして、不適切な関わりでは虐待者の範囲が拡大され、あざや骨折が生じなくても殴られたり、蹴られたりすることは不適切なことであると述べている。そして、不適切な関わりから虐待までは、ほとんどの場合、連続的に移行すると考えられているとする。

虐待防止という観点からは、不適切ケアと虐待行為

とは連続的な概念のなかに位置づけ、その境界を明確にすることが困難であるとし、より軽微な「不適切ケア」の段階での改善が肝要とされている（吉川 2010）。このように、「不適切な関わり」という概念は、虐待と連続する概念として捉えられているため、最初は小さなきっかけであったことが、重大な虐待につながっていくことが想定されている。すなわち、初期の段階で、養育者に対して適切なアプローチをすることにより、虐待を未然に防ぐことも可能になっていくと考えられる。以上のように、不適切な養育、それに類似した概念の不適切な関わりは、養護や被受容感の不十分さに始まり、深刻な虐待に至るまでの親子関係の不調を包括した概念であると言える。

3. 保護要因としての学校要因の特徴

しなしながら、親のケアが十分でない悪環境で育った子ども、具体的に、すでに虐待が起こっている虐待群、育児困難を抱え放置しておけば虐待が発生する虐待予備群、育児不安を抱え虐待ハイリスクな状況になる可能性がある育児不安群（松田 2007）のような家庭で育った子どもの中には、適応的な発達を示す子どもがいることが示されており（Werner & Smith, 1982）、近年、心理的回復を促す保護要因を特定し、介入への応用を目指す研究が行われている（Pérez-González et al., 2017）。さらに、保護要因の中でも、特に学校要因に焦点が当てられている。以下では、学校現場の虐待対応の特徴とそれに関する実証的な知見を概観する。

A. 一般的な学校の特徴

A-1. 投網的な関与

日本のヒューマンサービス体系のなかで全ての子どもと家庭に対する権限を有しているのは学校システムだけであることから、学校システムが虐待対応に組み込まれていくことは必然的なことであると指摘されている（玉井, 2007）。また、中島（2007）は、「子ども達は毎日学校に通い、学校の教職員は学校に通ってくる子ども達と日常的に長時間接している。この学校の特色を生かし、子どもの虐待支援において、学校は早期発見と通告という重要な役割を担っている」と述べている。厚生労働省（2017）によると、実際に児童相談所に通告された事例の11%は学校からの通告であり、警察、近隣知人からの通告に次いで3番目に多い機関であるとされている。

A-2. コミュニティへの近さ

Bronfenbrenner（1996）は、生態学的システム理論を提唱し、子どもが直接的に接するシステムとして学校や学級を挙げている。小泉（2002）によると、学校には子どもへの教育を介した地域社会とのつながりが深いという利点がある。さらに、学校が地域社会において有効な第1次アンカーポイント（最初に接する（個人と環境との相互交流を促進する機能をもつもの））となるとされている。この点も、学校がコミュニティと近いことを示していると思われる。また、Storch & Crisp（2004）は、学校は子どものコミュニティの近くに位置することから、養育者と親しく、信頼されやすいため、学校は介入を行う理想的な環境であると指摘している。

B. 安全な場所の提供

中島（2007）によると、虐待をうけた子ども達に、安全で安定した場所を与えることが学校の重要な役割の一つであるとされている。家庭の抵抗や児童相談所の収容能力の限界からやむなく在宅援助になり、虐待の問題が十分に解決していない状態で学校生活を送っている子どももいる（中島, 2007）。学校は、このような子どもの言動を敏感に察知して、情報を把握し、彼らを長期的に援助することが可能であるとされている（中島, 2007）。さらに、一部の被虐待児にとっては、教師との間で肯定的な関係を成立させることは、悪循環から抜け出すチャンスであるともされている（数井, 2003）。

C. 肯定的な学校の特徴

児童虐待の悪影響を緩和する学校の効果についての実証的な研究も蓄積されている。例えば、肯定的な学校環境が児童虐待を克服する教育的レジリエンスを促進することが指摘されている。具体的に、身体的虐待を経験した子どもでは、学校に対する肯定的意見（OR = 1.63, $p = .036$ ）が教育的レジリエンスと関連していた（Khambati et al., 2018）。

先行研究では、対人関係に関しては、学校での友人や教師からのソーシャルサポートが生徒の問題行動を減らすことが示されている（Baker et al., 2008）。Baker et al.（2008）の研究によると、担任教師は、肯定的な学校適応に大きく寄与していた（ $\eta^2 = .27$ ）。また、教師-生徒関係における親密さと対立は、学校適応と関連しており、それぞれ分散の5%をさらに占めていた。信頼と温もりを特徴とする教師-生徒関係は学校適応と正の

相関を示し($r=.46, p<.001$)。Nam et al., (2020) によると、仲間の緩和効果を検証するために、ピア・アタッチメントの交互作用項について回帰分析で検討した結果、児童虐待の被害は思春期の親への暴力と有意に関連するが、仲間への愛着は児童虐待の思春期の親への暴力への負の効果を有意に緩和することが示された($\beta =-.219, p<.001$)。さらに、Ban & Oh (2016) により親のネグレクトは教師関係に影響を与え($\beta =-.263, p<.001$)、教師関係も子どもの感情／行動問題に影響を与える($\beta =-.120, p<.001$)ことが確認された。以上より児童虐待の悪影響を緩和する効果を学校は有する可能性があるといえる。

4. 学校での不適切な養育に対する支援の現状

A. 通告の現用について

教師が不適切な養育に含まれる児童虐待に対してすべきこととして、「通告」が挙げられる(文部科学省, 2004)。虐待通告の際の校内対応は以下の通りである。①虐待の疑いをもつ教職員が生徒指導主任へ相談する、②管理職に相談する、③職員会議等において全教職員で共通理解を持ち、役割分担し、子どもの継続的な観察、家庭訪問を行い、情報収集を図る、④生徒指導主任が情報をまとめ児童相談所に通告、相談する(柴崎, 2006)。

しかし、長友・田中・藤田・横山(2007)によると、教師はそもそも子どもの「教室での問題行動」を虐待のサインとして認知する傾向が低いとされている。

医療や教育、福祉等のどの分野においても、虐待を受けていると疑われる子どもは、児童保護機関への報告が少ない。多くの専門職は、虐待を専門機関に通告することに困難さを感じている(Vanderfaellie et al., 2018)。虐待の通告は専門職が抱く倫理的ジレンマの一つとも言われている(Dailor & Jacob, 2011; Gilbert, Kemp, Thoburn, Sidebotham, Radford, Glaser & Macmillan, 2009)。

さらに、実証的な研究からも教育関係者は、他の報告義務者よりも高い割合で虐待を認識しているものの、認識した虐待のすべてを一貫して報告しているわけではないことが明らかにされている(Christodoulou, Abakoumkin, & Tseliou, 2019)。Goebbels, Nicholson, Walsh, & De Vries (2008; 2007)によると、児童虐待の通告義務については、ほとんどの教員が認識しているが、多くの教員が通告を躊躇するという。

また、通告の割合に関する研究では、虐待があった

かもしれないと思いながら報告しなかったことがあると回答した教員は11%にのぼる(Kenny, 2001)。また、Kenny & McEachern (2002)により、通告義務を負う者の40%が、虐待の疑いを報告しなかったことがあるという指摘もある。臨床心理士を対象としたある研究では、32%が少なくとも1回は虐待の疑いを通告しなかったと報告している。

B. 虐待の通告の阻害要因について

B-1. 学校種別要因

虐待の通告に関しては、虐待の種別も通告に影響を及ぼす要因であり、特に、身体的兆候が少なく、深刻でないケースでは、「過少報告」になることが確認されている(Kenny, 2001)。また、学校環境や地域環境と通告の頻度との関連も示されており、小学校の方が中学校、高校より通告されやすいとされている(Lusk, Zibulsky, & Viezel, 2015)。さらに、貧困地区の専門職の方が児童虐待を通告しやすいことが報告されている(Vanderfaellie, Ruyck, Galle, Dooren & Schotte, 2018)。

B-2. 専門職の心理的要因

また、教師の個人内の要因も指摘されている。

国外の実証的な研究においては、通告と教師の知識の豊富さとの関連が確認されている(Walsh, Mathews, Rassafiani, Farrell, & Butler, 2012)。また、自信のなさといった心理的な要因(Goebbels, Nicholson, Walsh, & De Vries, 2008; 2007)、不正確な報告をしてしまうのではないかという不安が関わると指摘されている(Kenny, 2001)。以上のように、虐待を通告するまでには、虐待の種別や、環境、専門職の個人内要因といった多様な要因が関連していることが確認された。

C. SCと教師による有効な支援の現状

岡田(1993)は、教師の教育的関わりを4類型で表し、教師は権力的と権威的の二つの関わりを効果的に利用し、学習面だけでなく生活面で子どもをサポートすることが可能であると指摘している。実際、牧野・巽・大塚(2015)の調査から、教師がネグレクト家庭の中に入り直接的な世話を行う、家庭訪問を行い、一緒に登校する等の関わりが行われていることが確認されている。

また、教師と児童、生徒の関係性が児童虐待の悪影響を緩和する要因となることが指摘されている(Lee, Rhee & Villagrana, 2018)。児童虐待を受けた児童、生徒は非行につながりやすいことが確認されているが、

(Lee et al., 2018), そのような児童, 生徒が教師と肯定的な関係を構築できた場合, 非行が低減する可能性があることが指摘されている (Armstrong, Haskett & Hawkins, 2017; Back & Lee, 2015)。

文部科学省 (2016) によると, SC への虐待を含む家庭環境に関する相談件数が増加していることが報告されている。SC の業務には, カウンセリングやカンファレンス, 研修・講話, 査定, 予防的対応, 危機対応などがある (文部科学省, 2007)。虐待対応において SC が提供できる支援は, 早期発見, 通告・通告後の対応, 予防への取り組みの 3 つに焦点が当てられている (中島, 2011)。早期発見については, SC は子どもの問題行動へのアセスメントが重要であるとされている (中島, 2011)。さらに, 心の専門家の立場から教職員をエンパワメントすることで, 早期発見につながるとされている (中島, 2011)。さらに, SC は養育者に対して虐待や発達についての研修を実施することにより, 児童虐待の一次予防につながるとされている (中島, 2011)。横島・岡田 (2007) は, 虐待の事実に関するサインを子どもが示すことができれば早期発見につながること, そのためのスキルを育成するための支援が必要であることを指摘している。

5. 総合考察

まず, 「不適切な養育」という概念は, 児童虐待が連続的に深刻な状態に移行することを想定している (高橋・庄司・中谷, 1995)。そのため, 「不適切な養育」を踏まえることで, 虐待の深刻化を未然に防ぐ予防的アプローチを検討することが可能になると推察される。したがって, 生命にかかわる深刻な虐待とはいえないが, 虐待と連続的な概念として, 養護や被受容感の不十分さを含む不適切な養育を受けている子どもに対して早急な支援が必要であると考えられる。

また, 保護要因としての学校の特徴として, 投網的な関与, 安全な場所の提供, コミュニティへの近さといった特徴が見出された (中島, 2007; Storch & Crisp, 2004; 玉井, 2007)。これらのことから, 学校には児童虐待のスクリーニング機能と心理的, 環境的アプローチを実施する場所としての機能があることが考えられる。さらに, 実証的な研究から学校が児童虐待の悪影響を緩和する可能性が確認されている。以上より, 学校を児童虐待対応において, 今後より主要な機関として, 位置づける必要があると考えられる。

しかし, 学校における専門職による支援の現状を概

観したところ, 早期発見や通告義務, 通告後のケアといった支援については, 多くの教師や SC に認識されているものの, 自信のなさや知識不足といった要因から, 支援につながらないという知見が蓄積されている (Goebbels, Nicholson, Walsh, & De Vries, 2008; 2007; Walsh, Mathews, Rassafiani, Farrell, & Butler, 2012)。

これらから, 保護要因としての学校の機能には階層性があることが考えらえる。具体的に, 第一に, 投網性や, 地域との近さなどの学校も有する学校の特徴としての機能, 第二に, 肯定的な友人関係や教師との関係, 所属する生徒の特徴のような, 肯定的な学校に限定的な特徴に関わる機能, 第三に, 虐待の認識や通告の判断に関わるように専門性が必要とされる機能のような階層性があることが想定される。

第三の, 専門性が必要とされる非日常的な保護要因については研究が進められている。その一方で, 日常的で自然な形で学校が担う第一, 第二の機能を明確にしたうえで, 今後学校現場で, 拡充させていくことが望まれる。例えば, 担任教師をはじめ, 学級に関わる学校職員が学校や, 学級, 個人のもつ資源や重要な時期のような強みを把握し, 積極的に使っていくことが, 臨床的に重要であるといえる。そのために, 今後, 学校が日常的に担う保護要因の研究を進め, その機能を明確にしていく知見を蓄積していくことが望まれる。

6. 参考文献

- 1) Bowlby, J. 1969. *Attachment and loss. Vol. 1: Attachment*. Basic Books.
- 2) Armstrong, J. M., Haskett, M.E., & Hawkins, A. L. 2017. "The student-teacher relationship quality of abused children." *Psychology in the Schools* 54: 142-151.
- 3) 東洋・柏木恵子・繁田進・唐澤真弓 2006. FDT親子関係診断検査手引き 日本文化科学社
- 4) Back, J., & Lee, Y. 2015. "The role of student-teacher relationship on effects of maltreatment on juvenile delinquency." *GSTF Journal of Psychology (JPsyCh)* 2: 1-5.
- 5) Baker, J. A., Grant, S., & Morlock, L. 2008. "The teacher-student relationship as a developmental context for children with internalizing or externalizing behavior problems." *School Psychology Quarterly* 23(1): 3-15.
- 6) Ban, J., & Oh, I. 2016. "Mediating effects of teacher and peer relationships between parental abuse/neglect and emotional/behavioral problems." *Child Abuse & Neglect* 61: 35-42.
- 7) Belsky, J. 1980. "Child maltreatment: An ecological integration." *American Psychologist* 35(4): 320-335.
- 8) Bolger, K. E., & Patterson, C. J. 2001. "Developmental pathways

- from child maltreatment to peer rejection." *Child Development* 72: 549-568.
- 9) Brassard, M., Rivelis, E., & Diaz, V. 2009. "School-based counseling of abused children." *Psychology in the Schools* 46(3): 206-217.
 - 10) Bronfenbrenner, U. *The ecology of human development: experiments by nature and design.*, 1917. (磯貝芳郎・福富護(監訳)『人間発達生態学——発達心理学への挑戦』川島書店, 1996.)
 - 11) Campo, A. T., & Rohner, R. P. 1992. "Relationships between perceived parental acceptance-rejection, psychological adjustment, and substance abuse among young adults." *Child Abuse & Neglect* 16(3): 429-440.
 - 12) Cheng, F., Wang, Y., Zhao, J., & Wu, X. 2018. "Mothers' negative emotional expression and preschoolers' negative emotional regulation strategies in Beijing, China: The moderating effect of maternal educational attainment." *Child Abuse & Neglect* 84: 74-81.
 - 13) Christodoulou, A., Abakoumkin, G., & Tseliou, E. 2019. "Teachers' intention to report child maltreatment: Testing theoretically derived predictions." *Child and Youth Care Forum* 48(4): 513-527.
 - 14) Dailor, A. N., & Jacob, S. 2011. "Ethically challenging situations reported by school psychologists: Implications for training." *Psychology in the Schools* 48(6): 619-631.
 - 15) Daro, D. 1988. *Confronting child abuse: Research for effective program design*. Free Press.
 - 16) Dezen, K. A., Gurl, A., & Ping, J. 2010. "School psychologists working with children affected by abuse and neglect." *Communique* 38(7), 1.
 - 17) Gilbert, R., Kemp, A., Thoburn, J., Sidebotham, P., Radford, L., Glaser, D., & Macmillan, H. L. 2009. "Recognising and responding to child maltreatment." *Lancet (London, England)*, 373: 167-180.
 - 18) Goebbels, A. F. G., Nicholson, J. M., Walsh, K., & De Vries, H. (2008; 2007;). "Teachers' reporting of suspected child abuse and neglect: Behaviour and determinants." *Health Education Research* 23(6): 941-951.
 - 19) 林ひろみ 2008. 「子どもの誕生前後の家族への関わりからみた乳幼児に対するアセスメントと予防」『千葉県立衛生短期大学紀要』第27巻, 1号, pp.153-159.
 - 20) Heider, D., Bernert, S., Matschinger, H., Haro, M., Alonso, J., Angermeyer, M., & ESEMeD/MHEDEA 2000 Investigators 2007 "Parental bonding and suicidality in adulthood." *The Australian and New Zealand journal of psychiatry*, 41, 66-73.
 - 22) Hoeve, M., Dubas, J., Eichelsheim, V., van der Laan, P.H., Smeenk, W., & Gerris, J. 2009. "The relationship between parenting and delinquency: A meta-analysis." *Journal of Abnormal Child Psychology* 37, 749-775.
 - 21) 市川光太郎 2011. 「子ども虐待に対する学校と医療機関の連携」『教育と医学』6巻, pp. 68-581.
 - 23) 岩崎清・子安裕佳里・伊東則博 2007. 「児童虐待問題に対する教員の意識と対応の実態」『北海道教育大学紀要』57巻, pp. 17-30.
 - 24) Jaffee, S. R., & Gallop, R. 2007. "Social, emotional, and academic competence among children who have had contact with child protective services: Prevalence and stability estimates." *Journal of the American Academy of Child and Adolescent Psychiatry* 46 (6): 757-765.
 - 25) 数井みゆき 2003. 「子ども虐待: 学校環境に関わる問題を中心に」『教育心理学年報』42巻, pp. 148-157.
 - 26) Kenny, M. C. 2001. "Child abuse reporting: Teachers' perceived deterrents." *Child Abuse & Neglect* 25(1): 81-92.
 - 27) Kenny, M., & McEachern, A. 2002. "Reporting of suspected child abuse: A pilot comparison of middle and high school counselors and principals." *Journal of Childhood Sexual Abuse* 11: 59-76.
 - 28) Khambati, N., Mahedy, L., Heron, J., & Emond, A. 2018. "Educational and emotional health outcomes in adolescence following maltreatment in early childhood: A population-based study of protective factors." *Child Abuse & Neglect* 81: 343-353.
 - 29) 小泉令三 2002. 「学校・家庭・地域社会連携のための教育心理学的アプローチ——アンカーポイントとしての学校の位置づけ」『教育心理学研究』50巻, 2号, pp. 237-245.
 - 30) 厚生労働省 2017. 「平成29年度の児童相談所での児童虐待相談対応件 厚生労働省」 <https://www.mhlw.go.jp/content/11901000/000348313.pdf> (2019年2月19日アクセス)
 - 31) Lee, S., Rhee, S., & Villagrana, M. 2018. "Change in delinquency over time between adolescents with and without maltreatment experiences: Attachment and the school's role." *Children and Youth Services Review* 86: 110-119.
 - 32) Lim, Y., & Lee, O. 2017. "Relationships between parental maltreatment and adolescents' school adjustment: Mediating roles of self-esteem and peer attachment." *Journal of Child and Family Studies* 26(2): 393-404.
 - 33) Lusk, V. L., Zibulsky, J., & Viesel, K. 2015. "Child maltreatment indication and reporting behavior of school psychologists: Child maltreatment identification and reporting." *Psychology in the Schools* 52(1): 61-76.
 - 34) 牧野忍・巽あさみ・大塚敏子 2015. 「ネグレクト家庭の不登校児童に関する小学校教諭の支援の経験」『日本地域看護学会誌』17巻, 3号, pp. 60-69.
 - 35) 松田博雄 2007. 「子ども虐待への初期対応」『小児臨床』60巻, pp. 643-650.
 - 36) 文部科学省 2004. 「児童虐待防止に向けた学校における適切な対応について (通知) 文部科学省」 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/04121502/045.htm (2019年2月20日アクセス)
 - 37) 文部科学省 2007. 「スクールカウンセラーの業務 文部科学省」 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/066/shiryo/attach/1369901.htm (2019年2月27日アクセス)
 - 38) 文部科学省 (2016). 「平成28年度スクールカウンセラー実践活動事例集 文部科学省」 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/_icsFiles/afieldfile/2018/04/09/1403400_1.pdf (2019年2月20日アクセス)
 - 39) 長友真実・田中陽子・藤田由美子・横山裕 2007. 「児童虐待に対する教師の意識に関する調査研究」『九州福祉大学研究紀要』23巻, pp. 23-33.
 - 40) 中島朋子 2007. 「学校と子ども虐待」『小児臨床』60巻, 4号, pp. 817-823.
 - 41) 中島朋子 2011. 「児童虐待に対するスクールカウンセラーの役割」『教育と医学』6巻, pp. 550-558.
 - 42) Nam, B., Kim, J. Y., Bright, C. L., & Jang, D. 2020. "Exposure to

- family violence, peer attachment, and adolescent-to-parent violence.” *Journal of Interpersonal Violence* 37: NP4718-NP4739.
- 43) Norman, R., Byambaa, M., De, R., Butchart, A., Scott, J., & Vos, T. 2012. “The long-term health consequences of child physical abuse, emotional abuse, and neglect: A systematic review and meta-analysis.” *Plos Medicine* 9 (11): 1-31.
- 44) 岡田敬司 1993. 『かわりの教育学』ミネルヴェ書房
- 45) 小川雅美 1991. 「PBI (Parenting Bonding Instrument) 日本語版の信頼性」, 『妥当性に関する研究』『精神科治療学』 6号, pp.1193-1201.
- 46) Pinquart, M. 2017. “Associations of parenting dimensions and styles with externalizing problems of children and adolescents: An updated meta-analysis.” *Developmental Psychology* 53: 873-932.
- 47) Pérez-González, A., Guilera, G., Pereda, N., & Jarne, A. 2017. “Protective factors promoting resilience in the relation between child sexual victimization and internalizing and externalizing symptoms.” *Child Abuse & Neglect* 72: 393-403.
- 48) Rohner, R. P. 2004. “The parental acceptance-rejection syndrome: Universal correlates of perceived rejection.” *The American Psychologist* 59(8): 830-840.
- 49) 柴崎武弘 2006. 「虐待に関わる校内体制の整備と外部連携」『月刊生徒指導』 36巻, pp. 20-23.
- 50) Smith, R. J. 2016. “Perceptions of money: Relationships between remembered parental rejection, extrinsic life aspirations and maladaptive attitudes toward money” <https://www-proquest-com.utokyo.idm.oclc.org/dissertations-theses/perceptions-money-relationships-between/docview/1842449454/se-2> (2022年 8 月19日アクセス)
- 52) Storch, E. A., & Crisp, H. L. 2004. “Taking it to the schools: transporting empirically supported treatments for childhood psychopathology to the school setting.” *Clinical Child and Family Psychology Review* 7: 191-193.
- 52) 高橋重宏・庄司順一・中谷茂一 1995. 「子どもへの不適切な関わり (児童虐待)」のアセスメント基準とその社会的対応に関する研究(2)——新たなフレームワークの提示とビネット調査を中心に——」『日本総合愛育研究所紀要』 32巻, pp. 87-106.
- 53) 玉井邦夫 2007. 『学校現場で役立つ子ども虐待対応の手引き——子どもと親の対応から専門機関との連携まで——』 明石書店
- 54) Vanderfaeillie, J., De Ruyc, K., Galle, J., Van Dooren, E., & Schotte, C. 2018. “The recognition of child abuse and the perceived need for intervention by school personnel of primary schools: Results of a vignette study on the influence of case, school personnel, and school characteristics.” *Child Abuse & Neglect* 79: 358-370.
- 55) Walsh, K., Mathews, B., Rassafiani, M., Farrell, A., & Butler, D. 2012. “Understanding teachers’ reporting of child sexual abuse: Measurement methods matter.” *Children and Youth Services Review*, 34, 1937-1946.
- 56) Werner, E. E., & Smith, R. S. (1982). *Vulnerable but invincible: A study of resilient children and youth*. McGraw-Hill.
- 57) World Health Organization 2022. 「Child maltreatment」 <https://www.who.int/news-room/fact-sheets/detail/child-maltreatment> (2019年 2 月17日アクセスFebruary 27, 2022.)
- 58) Yap, M., Pilkington, P., Ryan, S., & Jorm, A. 2014. “Parental factors associated with depression and anxiety in young people: A systematic review and meta-analysis.” *Journal of Affective Disorders* 156: 8-23.
- 59) Yen, J., Tam, C. & Lee, S. 2021. “Parental bonding, depressive experiences, and symptomology: An investigation among college students in Malaysia.” *PsyCh Journal*, 10, 574-586.
- 60) 横島美和子・岡田雅樹 (2007). 児童虐待の現状と学校の支援の在り方について——子どもに力を育成するPower Baseの視点より 湊川短期大学紀要, 43, 11-21.
- 61) 吉川悠貴 2010. 「施設・事業者における高齢者虐待の実態と防止のための教育」『日本認知症ケア学会誌』 9巻, 3号, pp.472-478.
- 62) Zimmerman, M. A., & Arunkumar, R. 1994. “Resiliency research: Implications for schools and policy.” *Social Policy Report: Society for Research in Child Development* 13(4): 1-17.

(指導教員 野中舞子講師)